

2023年3月期 第2四半期 決算の概要

2022年11月24日

↓をクリックすると動画が視聴できます
[2022年11月24日 決算説明会](#)

株式会社今仙電機製作所
東証プライム・名証プレミア 証券コード：7266

- I. 2023年3月期 第2四半期決算概要
取締役 執行役員 堀部 修一
- II. 2023年3月期 連結業績見通し
取締役 執行役員 堀部 修一
- III. 中長期ビジョン
取締役 社長執行役員 櫻井 孝充
- IV. 株主還元
取締役 社長執行役員 櫻井 孝充

I. 2023年3月期 第2四半期決算概要
取締役 執行役員 堀部 修一

II. 2023年3月期 連結業績見通し
取締役 執行役員 堀部 修一

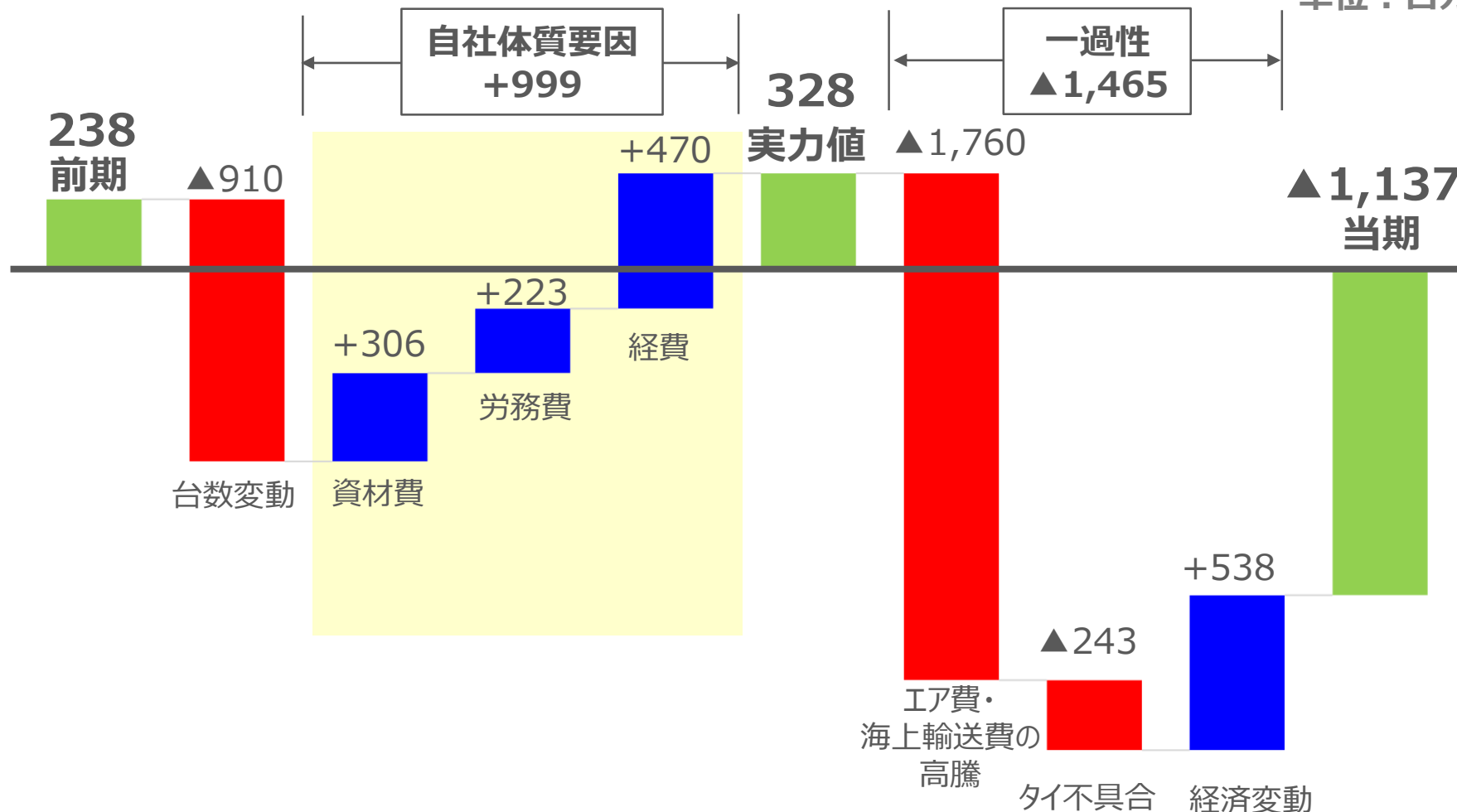
III. 中長期ビジョン
取締役 社長執行役員 櫻井 孝充

IV. 株主還元
取締役 社長執行役員 櫻井 孝充

単位：百万円	前期 (21/9期)	当期 (22/9期)	増減額	増減率
売上高	43,270	45,859	+2,589	+6.0%
営業利益	238	▲1,137	▲1,375	—
経常利益	583	73	▲510	▲87.5%
当期純利益	▲63	▲562	▲499	▲792.1%

為替

USD	前期：107.82円	→	当期：123.14円
CNY	前期：16.67円	→	当期：18.97円
THB	前期：3.50円	→	当期：3.65円

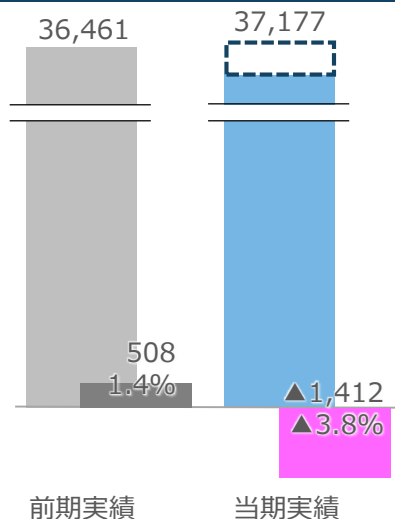


経費改善に努めたものの北米向けの海上輸送遅延に伴うエア費用の発生
および世界的な海上輸送費高騰により営業損失となった

Challenge to New Imasen

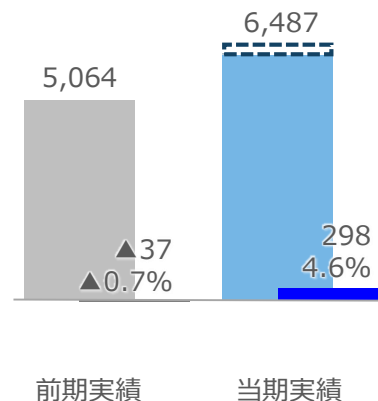
(単位：百万円)

シート・電装事業



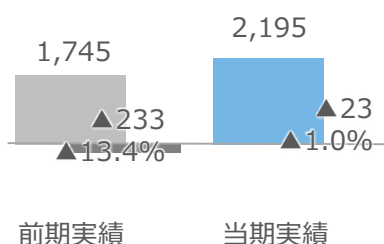
売上高	+716 (+2.0%)
半導体不足および中国ロックダウンの影響があったものの、為替影響により増収となりました	
営業利益	▲1,920 (損失)
原価改善に努めたものの、一過性エア費発生や海上輸送費高騰により減益となりました	
為替換算効果額	売上収益 3,499
	営業利益 ▲137

電子事業



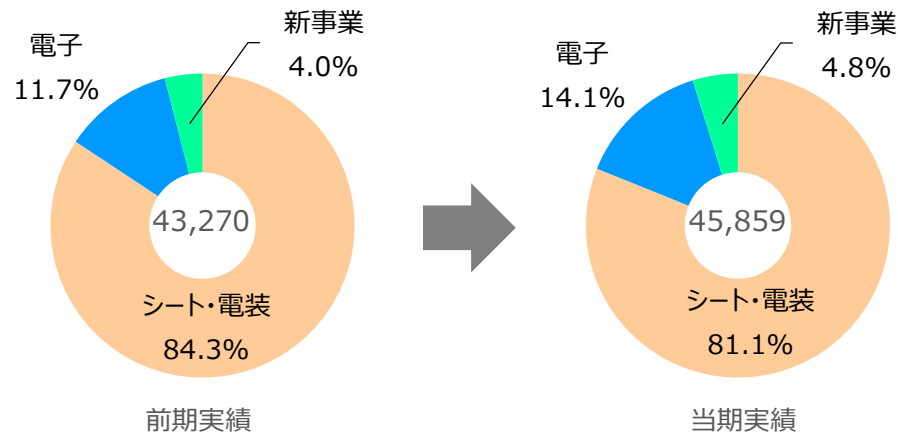
売上高	+1,423 (+28.1%)
国内および北米での生産増加により増収となりました	
営業利益	+335 (黒字化)
増収効果に加え、諸経費抑制に努めたため増益となりました	
為替換算効果額	売上収益 291
	営業利益 15

新事業



売上高	+450 (+25.8%)
ハーネス事業および画像処理事業での生産増加により、増収となりました	
営業利益	+210 (損失縮小)
増収効果および諸経費抑制により損失は縮小しました	
為替換算効果額	売上収益 0
	営業利益 0

事業別 売上高構成

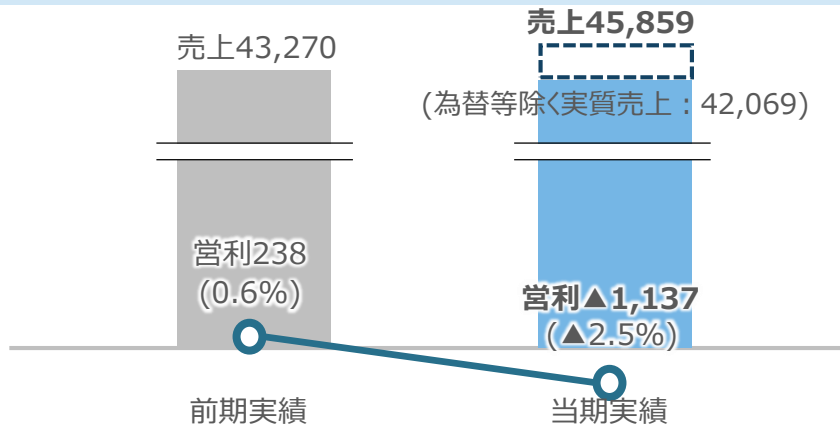


※新事業には、既存事業である非自動車関連事業を含みます。

(単位：百万円)

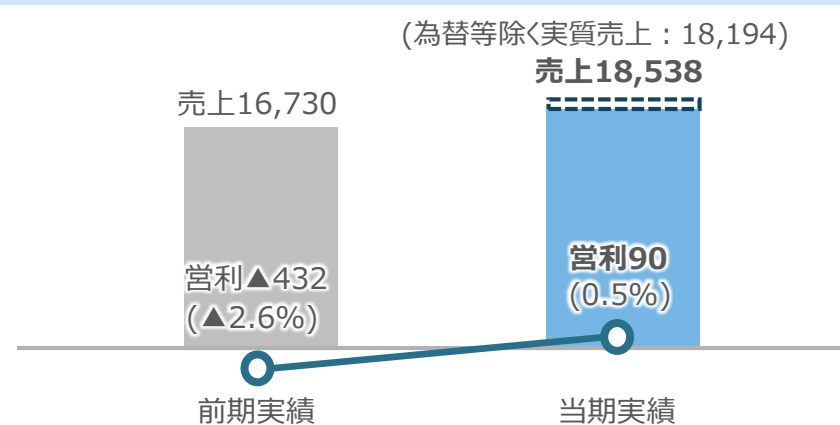
連結 (消去後)

為替により増収も、輸送コスト増加により減益



日本

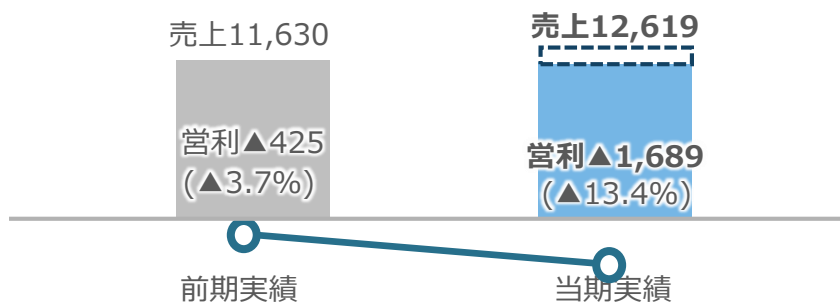
為替、体質改善により増収増益



北米

為替により増収も、輸送コスト増加により営業損失拡大

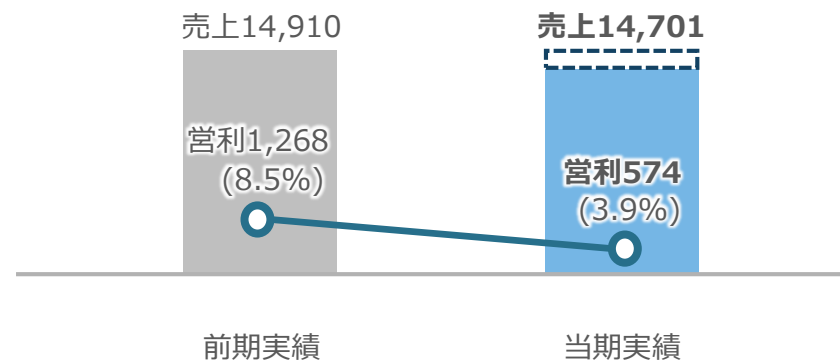
(為替等除く実質売上：10,870)



アジア

中国ロックダウンにより減収減益

(為替等除く実質売上：13,005)



(単位：百万円)

設備投資

	前期 (21/9期)	当期 (22/9期)	増減額
国内	1,221	545	▲ 676
北米	136	229	92
アジア	544	344	▲ 200
合計	1,901	1,117	▲ 784

<当期の主な投資内容>

- ・国内
主に**電子事業**において機器・ソフトウェアへの投資
- ・北米
新製品立ち上がりと**生産自動化**への投資
- ・アジア
新製品立ち上がりへの投資

減価償却費

	前期 (21/9期)	当期 (22/9期)	増減額
国内	956	647	▲ 310
北米	158	186	27
アジア	574	587	13
合計	1,689	1,419	▲ 270

- ・国内
前期において減損処理を行った影響により減少
- ・北米、アジア
前期において新規車種立ち上がりと生産移管への投資により増加

I. 2023年3月期 第2四半期決算概要
取締役 執行役員 堀部 修一

II. 2023年3月期 連結業績見通し
取締役 執行役員 堀部 修一

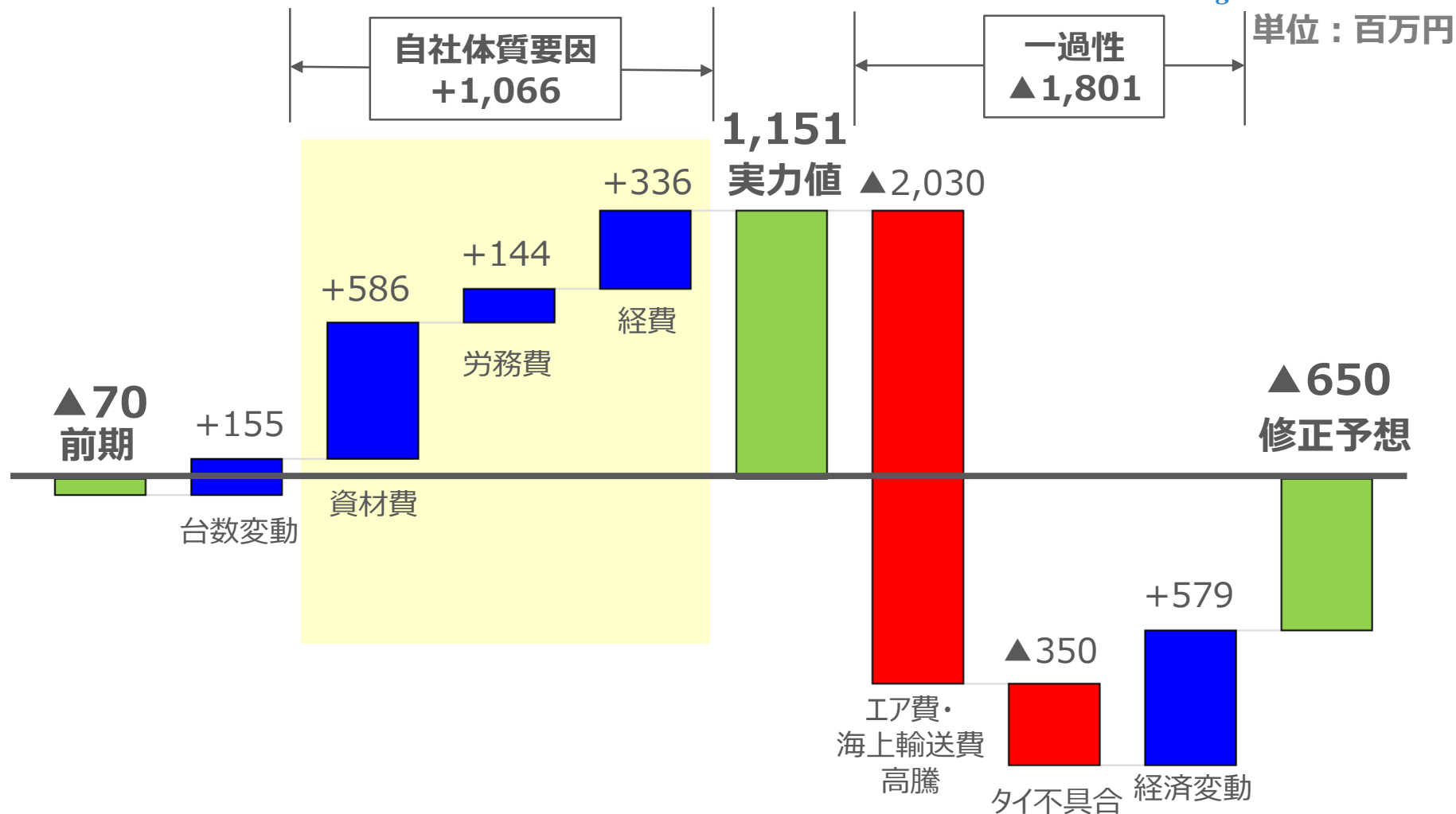
III. 中長期ビジョン
取締役 社長執行役員 櫻井 孝充

IV. 株主還元
取締役 社長執行役員 櫻井 孝充

	前期実績 (22/3期)	修正予想 (23/3期) (11/7開示)	増減額	増減率
単位：百万円				
売上高	85,155	99,500	+14,345	+16.8%
営業利益	▲70	▲650	▲580	—
経常利益	616	620	+4	+0.6%
当期純利益	▲1,210	▲730	+480	—

為替	前期実績	下期予想	通期予想
USD	109.90円	135.00円	129.07円
CNY	17.04円	19.50円	19.24円
THB	3.44円	3.60円	3.63円

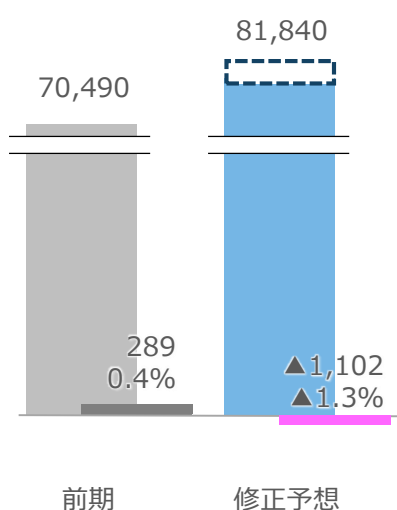
Challenge to New Imasen



生産台数増加と原価低減活動の推進による改善も、
一過性の要因により営業損失増加の見込み

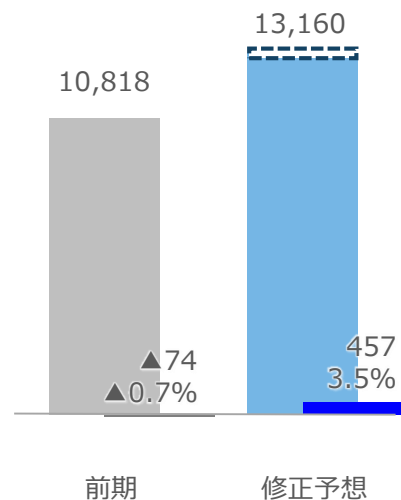
(単位：百万円)

シート・電装事業



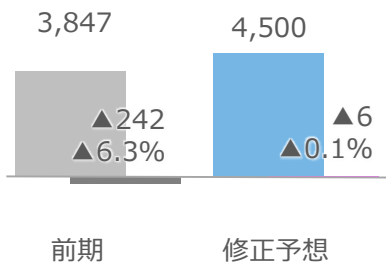
売上高	+11,350 (+16.1%)
国内・北米での生産増加および為替変動の影響により増収となる見通しです	
営業利益	▲1,391 (損失)
原価改善に努めたものの、一過性エア費発生や海上輸送費高騰により減益となる見込みです	
為替換算効果額	売上収益 8,062
	営業利益 ▲110

電子事業



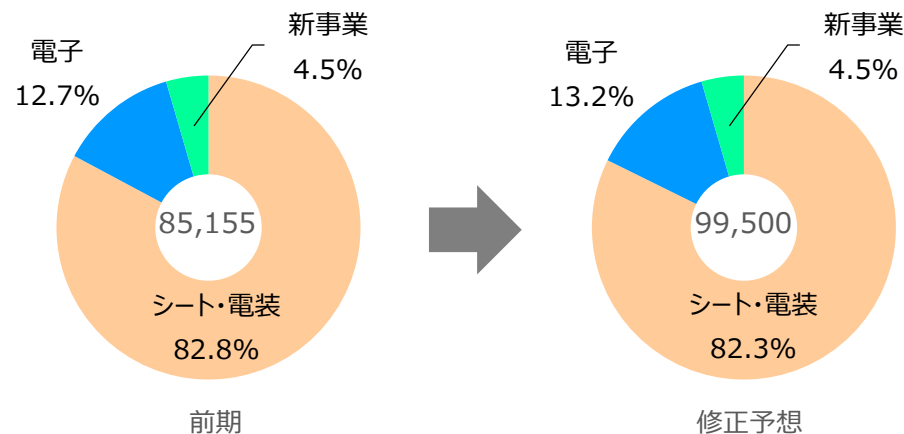
売上高	+2,342 (+21.6%)
国内および北米での生産増加により増収となる見通しです	
営業利益	+531 (黒字化)
増収効果に加え、諸経費抑制に努めることにより増益となる見込みです	
為替換算効果額	売上収益 692
	営業利益 39

新事業



売上高	+653 (+17.0%)
ハーネス事業および画像処理事業の増加により増収となる見込みです	
営業利益	+236 (損失縮小)
諸経費抑制により損失は縮小の見込みです	
為替換算効果額	売上収益 0
	営業利益 0

事業別 売上高構成

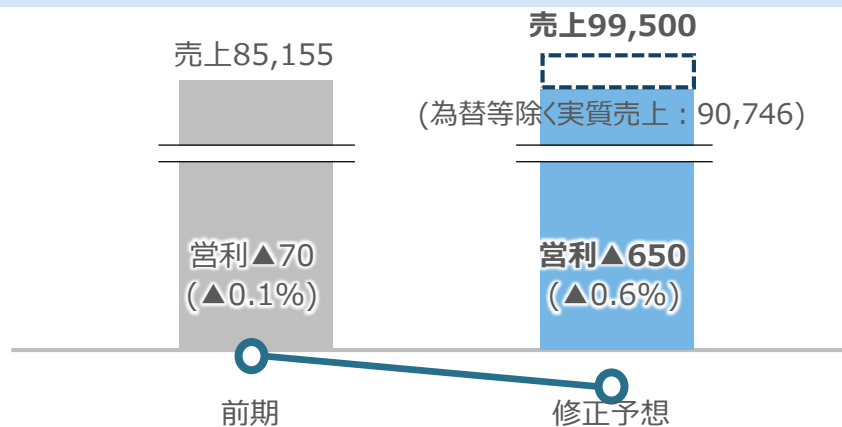


※新事業には、既存事業である非自動車関連事業を含みます。

(単位：百万円)

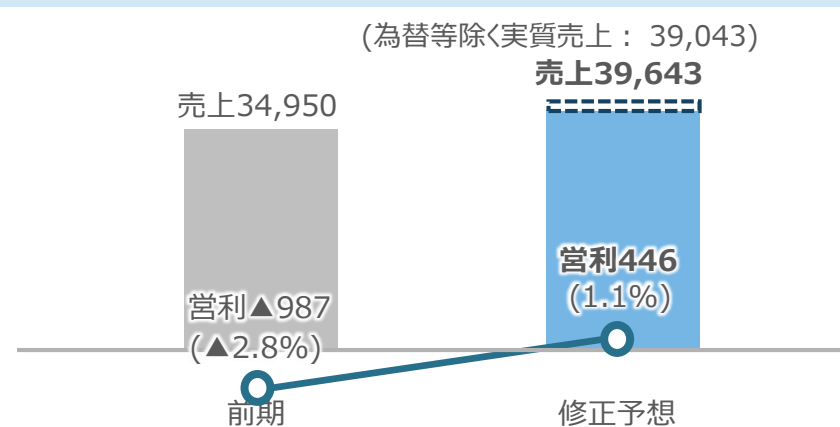
連結 (消去後)

売上増加も減益の見通し



日本

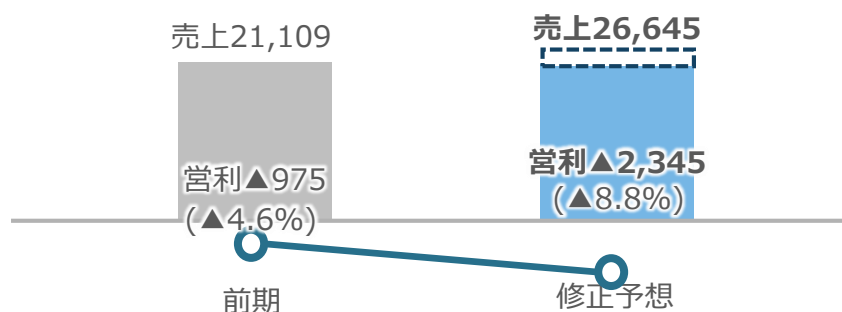
生産増加および体質改善により増収増益



北米

生産増加も一過性輸送コスト等により減益

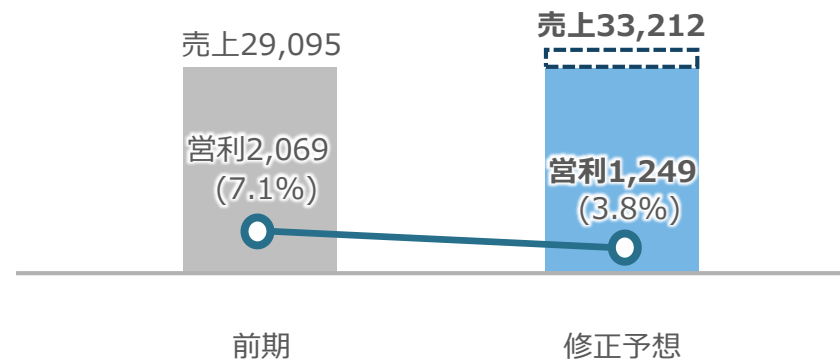
(為替等除く実質売上：22,406)



アジア

不具合費用により減益

(為替等除く実質売上：29,297)



I. 2023年3月期 第2四半期決算概要
取締役 執行役員 堀部 修一

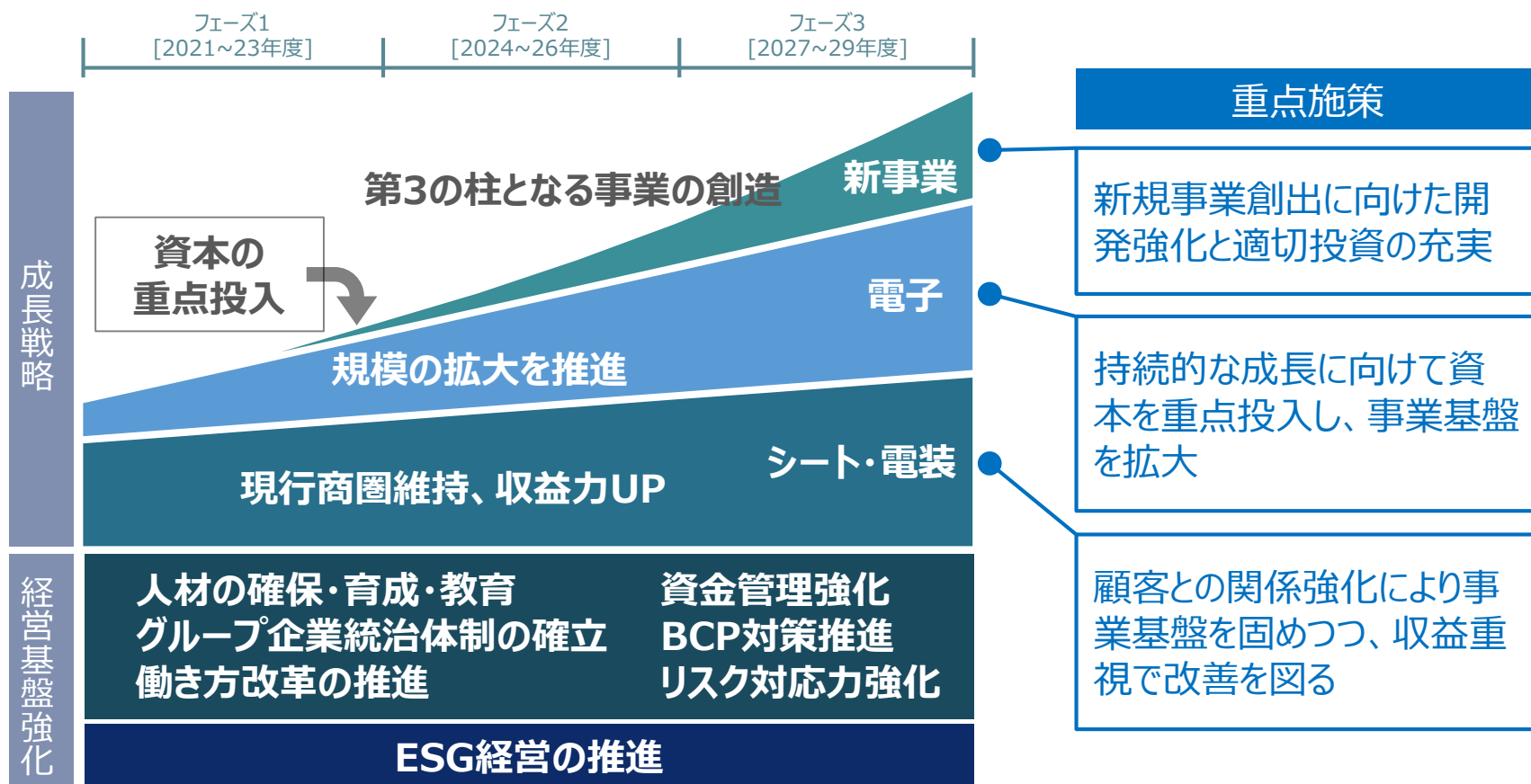
II. 2023年3月期 連結業績見通し
取締役 執行役員 堀部 修一

III. 中長期ビジョン
取締役 社長執行役員 櫻井 孝充

IV. 株主還元
取締役 社長執行役員 櫻井 孝充

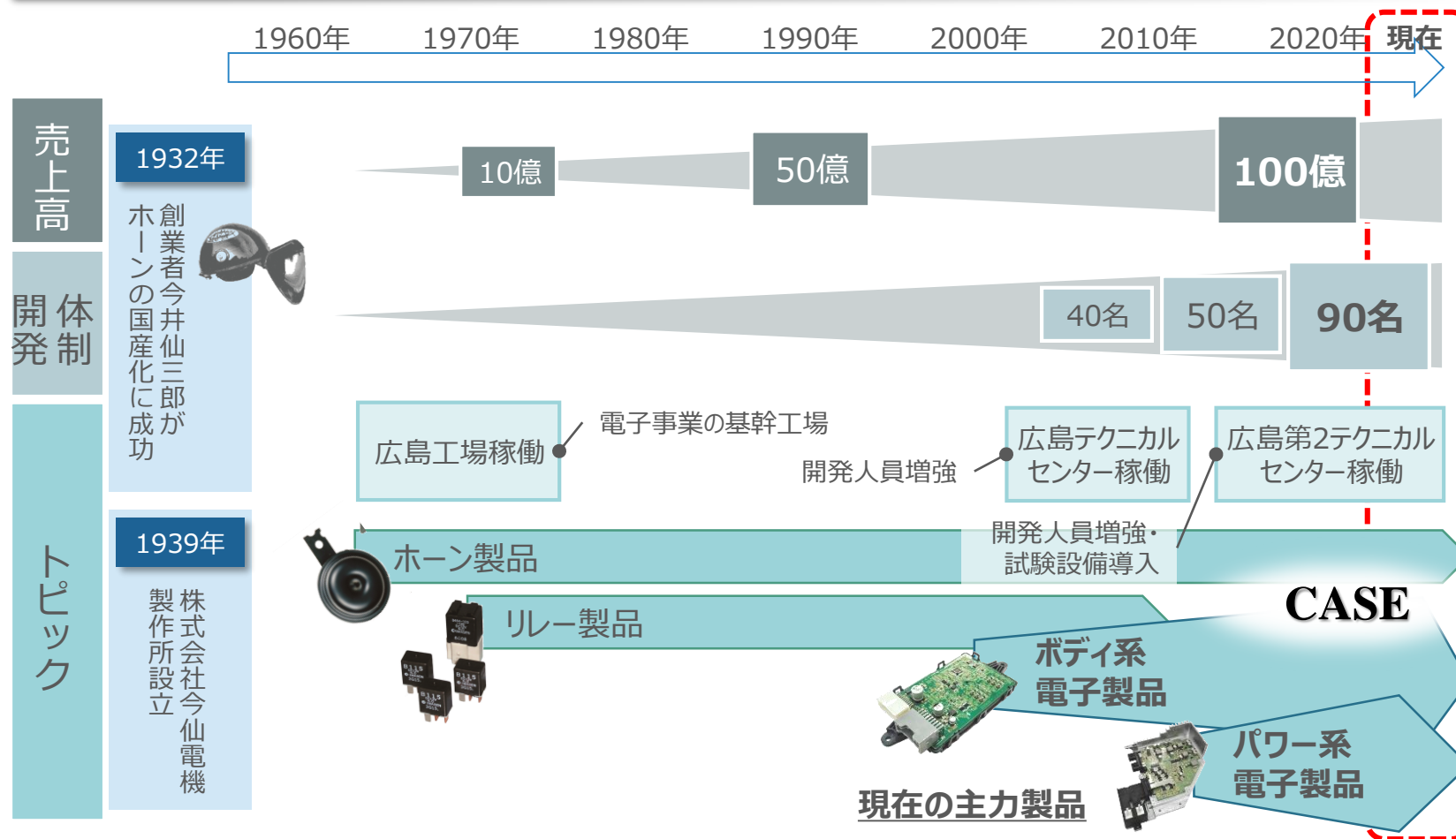
中長期経営計画2029

2021年4月に新たな「中長期経営計画2029」を策定し、活動をスタート。
経営理念も刷新し、「社会に選ばれる企業」になる事で、持続的かつ永続的に成長する企業を目指す。



電子事業

電子事業 – 電子事業の歩み –



ホーン製品、リレー製品で培ってきた開発力、生産技術を基盤とした
電子技術を武器にCASE時代へチャレンジ

電子事業 – 取組み –



独自の新技术によりマツダ車の商品力向上に貢献するとともに、
電動化の進展に伴う地域の業態変更を支援し、
当社の飛躍的な成長と持続的な発展の実現を目指す

① 合併会社の設立

- 当社とマツダにて**合併会社**を設立
- マツダの**車両システム開発力・多種変量生産技術力**と、
当社の**電子技術開発力**を結集
- 今後マツダが市場投入を目指す**電動車への搭載を想定したインバータ等の電動駆動ユニットの関連製品開発**と、**生産技術開発**、並びに**地域企業の業態変更の支援**を行う

② 電動車向けインバータ共同開発

- マツダのe-Axle構想を支えるインバータの開発に関し、当社、マツダ、ロームの**三社間で共同開発契約を締結**
- ロームは、インバータの小型化を含む、マツダの性能要件を支えるための**SiCパワー半導体モジュールの開発**を担当
- 当社はそのSiCパワー半導体を活用し、**当社独自の高効率化技術を使ったインバータの開発**を担当
- インバータ基幹部品のパワーモジュールを含む共同開発を三社で行うことにより、各社の知見を投入し、**小型・高性能・高効率の電動駆動ユニットの創出**を目指す

マツダ株式会社との電動駆動ユニット開発・生産に向けた協業体制の構築

電子事業 – 取組み –

合併会社の概要

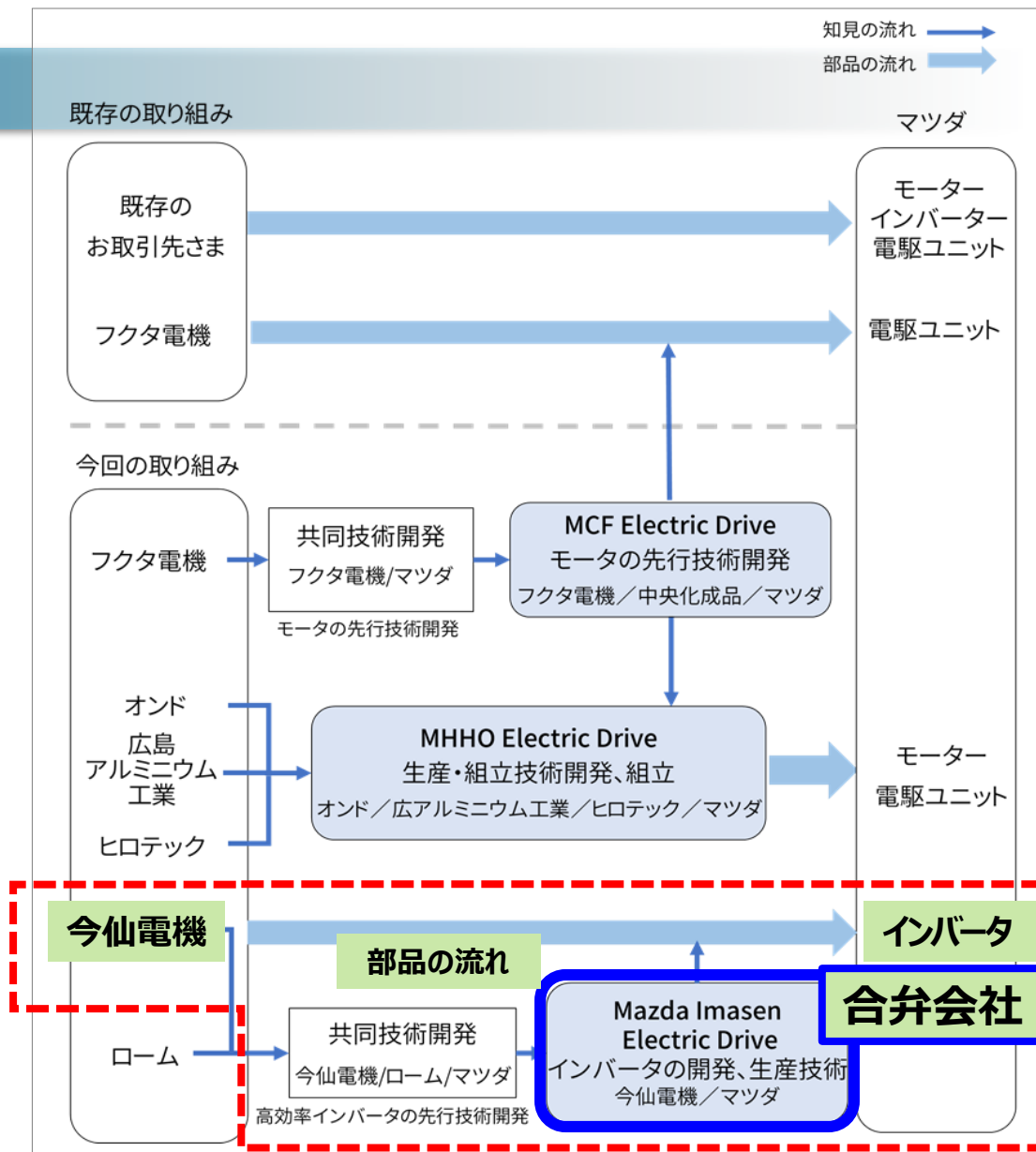
名称	Mazda Imasen Electric Drive株式会社 (略称：MIED)
所在地	広島県東広島市八本松飯田2-14-1 ※当社広島事業所内
代表者	玉井 悟 (マツダからの出向)
主な事業内容	車両搭載用インバータをはじめとする電動駆動ユニットに関する技術開発および生産技術開発
資本金	5百万円
設立年月日	2022年8月25日
出資比率	株式会社今仙電機製作所 50% マツダ株式会社 50%
役割	今仙電機、マツダ両社より、開発技術者を出向 マツダ：車両システム観点での制御、搭載設計 (バスバー/筐体等) インバーター用パワーモジュール、蓄電池セル等の要素技術開発並びに多種変量生産技術 今仙電機製作所：ユニット設計と評価 / 生産技術の提供、並びに広島地場企業への基板実装、ユニット構成部品のサブアッセンリー等の生産技術指導

電子事業 – 取組み –

マツダ株式会社様の
電動駆動ユニットの開発・生産
に向けた協業体制の概略

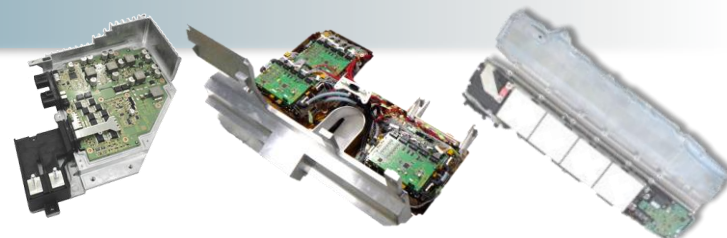
マツダはひと中心の設計思想のもとに、電動車ならではの特性を最大限活かし、心から運転を楽しむことができる走りの更なる進化を目指しています。電動駆動ユニットの基幹部品であるシリコンカーバイドパワー半導体を含むインバータの開発では、今仙電機製作所とロームと共同開発契約を締結し、さらに今仙電機製作所とインバータの開発および基板の実装含む生産技術を開発する合併会社を設立しました。(中略) これらの卓越した技術をもつパートナー企業と共創することで、小型・高性能・高効率な電動駆動ユニットの開発を進めてまいります。

(同社 22年11月22日付開示資料より引用)

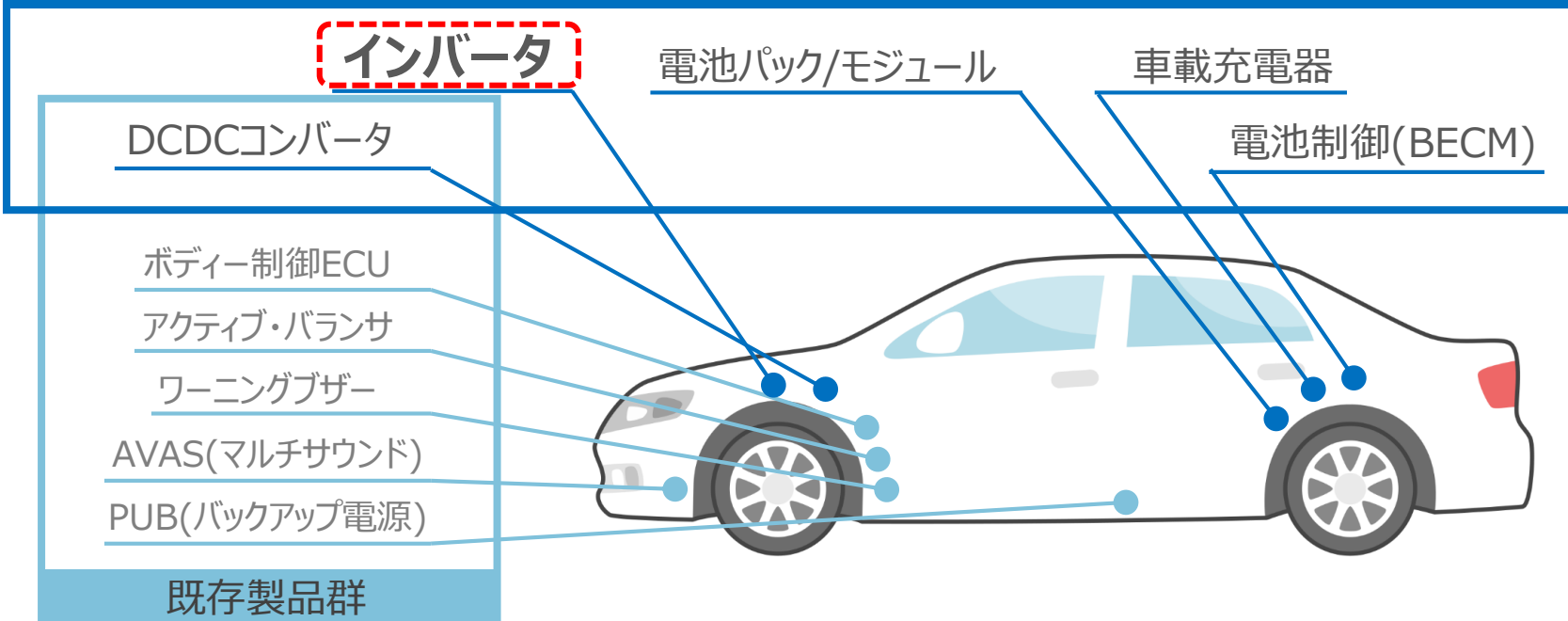


電子事業 – 取組み –

電気自動車化の波に乗り主力製品へ



今後のターゲット製品



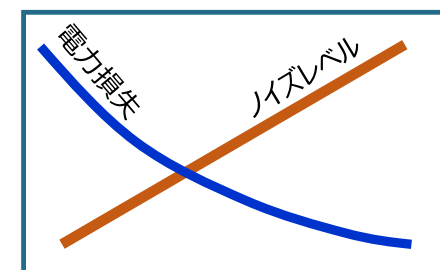
人員増強を含む開発投資を行い製品領域を拡大し、
2029年度 売上1,000億円を目指す

電子事業 – 取組み –

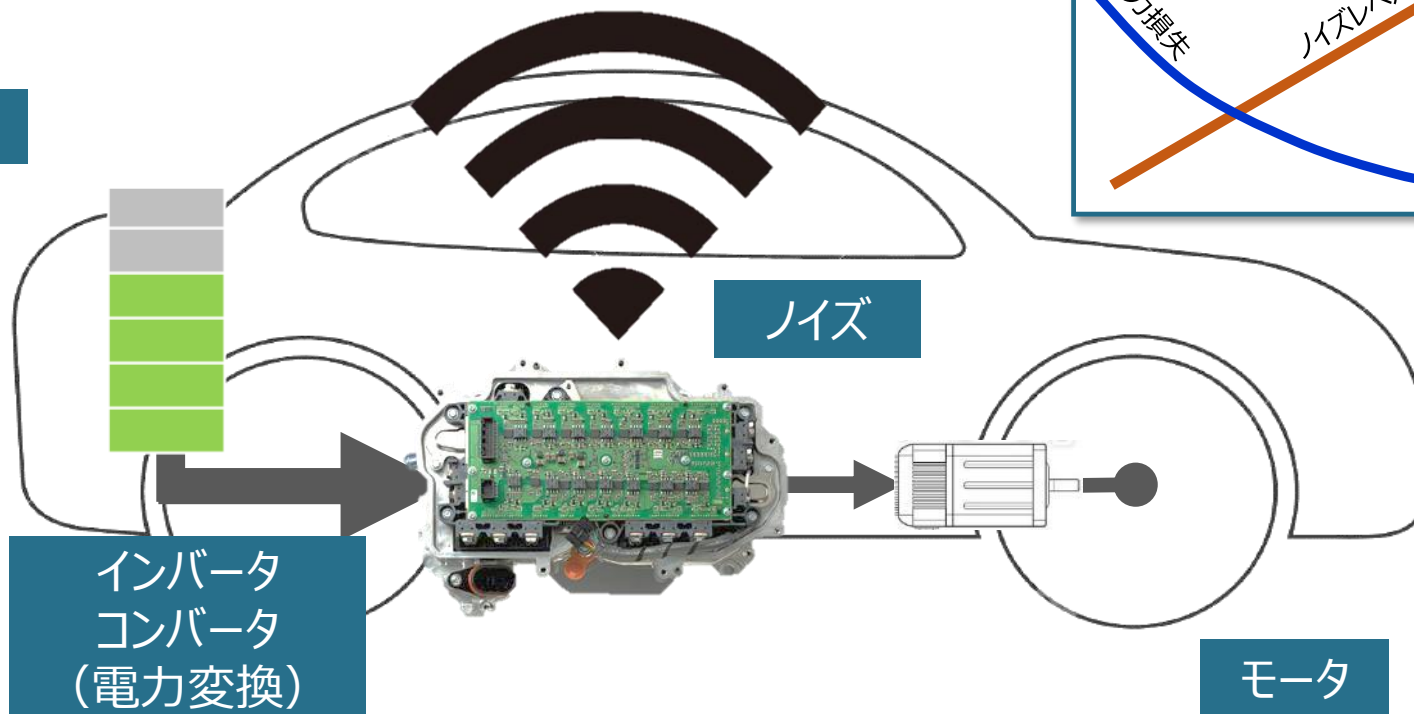
パワーエレクトロニクス技術の追求

世界一の小型・高効率・低価格商品の実現に向けて

効率とノイズは背反



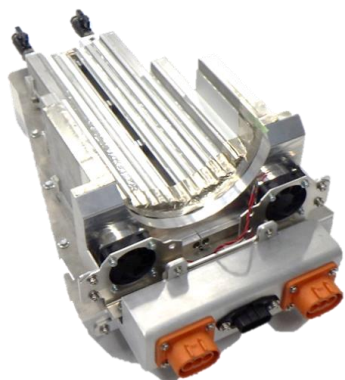
Lib



背反事象を解消することが最大課題

電子事業 – 取組み –

クルマのレイアウト自由度/電費/軽量化を高次元で両立させる
世界一の電動化技術



レイアウト自由度

次世代インバータ

電費

軽量化・
低コスト化

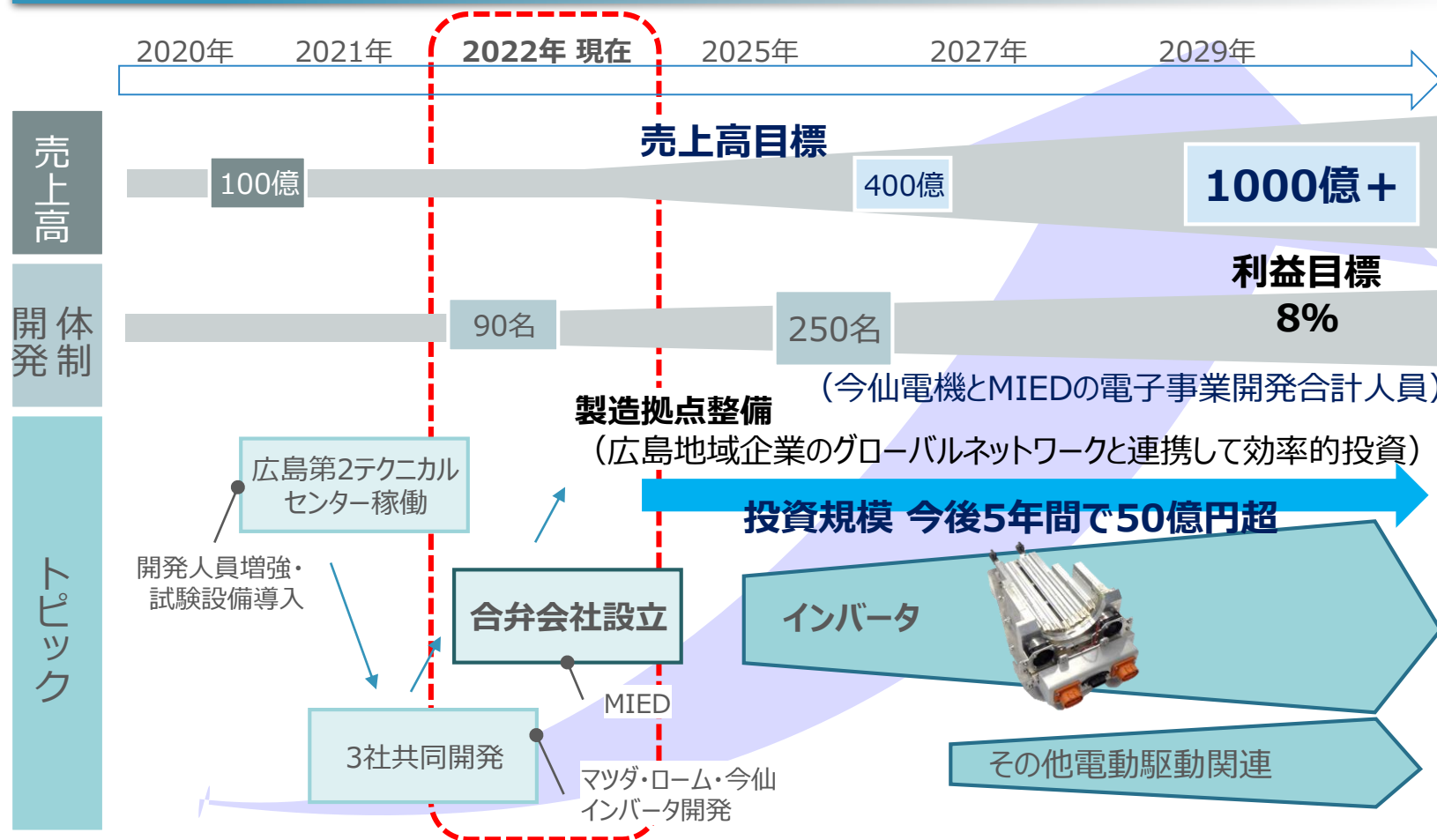
【価値】
電費～5%改善
@ WLTCモード

【目標（高効率化）】
業界一の超高速キャリア周波数を実現

【価値】
超小型インバータにより
レイアウト自由度確保
【目標（コンパクト化）】
平滑コンデンサ小型化独自
技術を開発

【価値】
・システムコスト低減
・車両システムコスト削減
及び開発効率改善
【目標（低ノイズ化）】
低ノイズ次世代パワー半導
体を開発

電子事業 – 今後の見通し –



インバータをはじめとした電動車向けの製品により電子事業を第2の柱へ育て上げる

電子事業 – 事業目標まとめ –

2029年度

売上高目標： 1,000億円+

利益目標： 営業利益率 8%

開発人員： 250名 (今仙電機とMIEDの電子事業開発合計人員)

設備投資： 5年間で50億円超

※電子事業としての目標値となります。

中長期経営計画2029の最終年度までの達成を目指す

シート・電装事業

シート・電装事業 – 事業環境 –

2009年

2014年

2025年

2030年

◆安全評価の変化



◆CO₂・燃費削減で軽量化が加速
カーボンニュートラル



◆市場価値の変化

**Connected
Autonomous
Shared & services
Electric**

ポイント

機構性能（強度）の差別化が困難

軽量化ニーズは益々高まり、性能/重量で競合との競争激化

クルマの概念が変わり求められる価値が変化

コンペティター

中国・インド
ローカルの台頭

ローカルとの
価格競争

ローカルの進化
競争激化

脅威

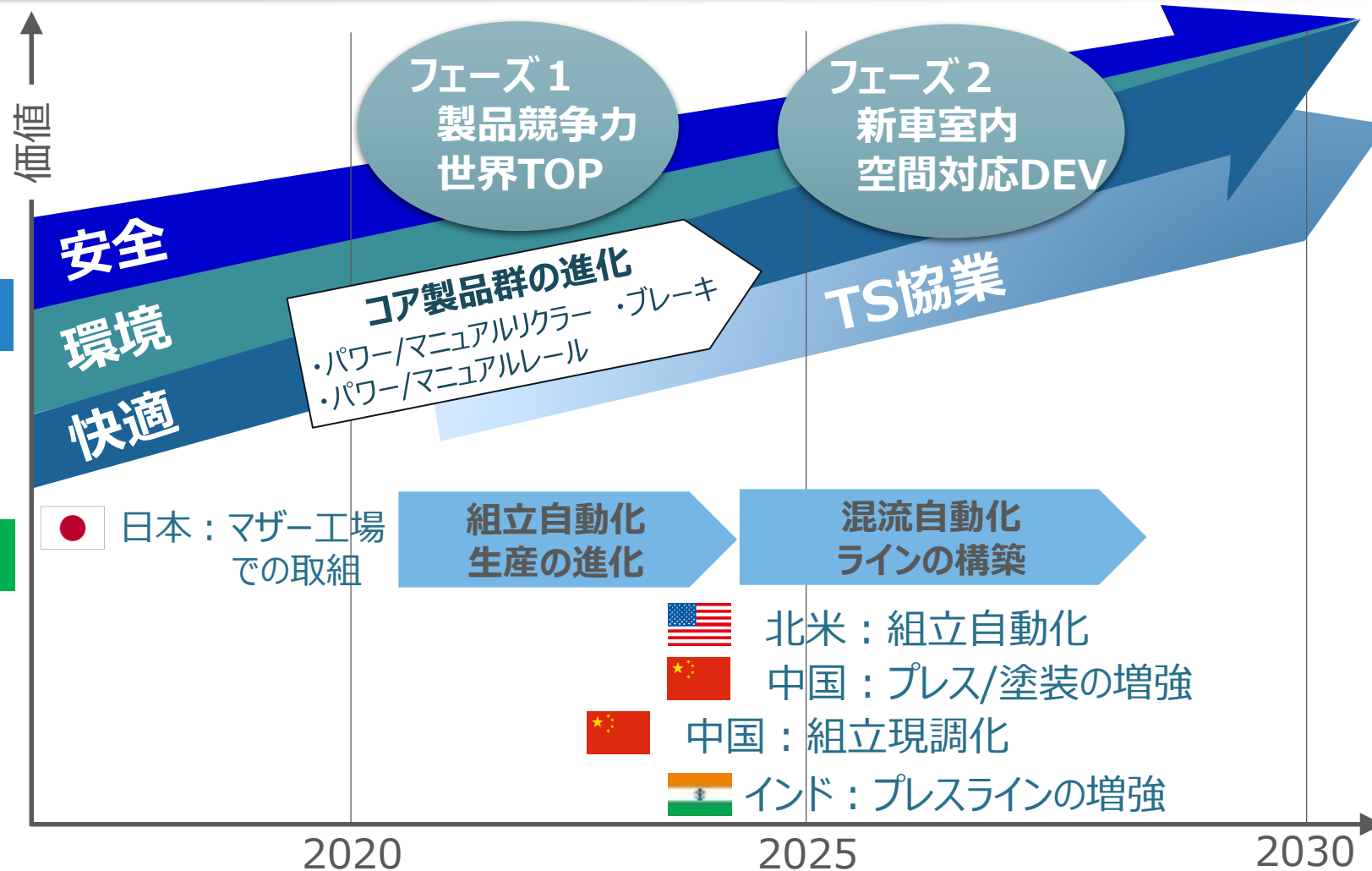
今仙

'20 ティ・エス テックとの資本業務提携
(開発/造り/拡販/デリバリー)

チャンス・強み

地域供給能力の拡充と将来技術の共同開発に取り組み受注範囲を広げる

シート・電装事業 - 取組み -



競争力のあるコア製品開発とCASE時代の製品開発に取組み 各地域で最適調達・提供

新事業

新事業 –コンセプト–

人生100年時代、『歩き方』を科学的観点から診断し、
人々のQoL (Quality of Life) 向上に貢献



ロードマップ

フェーズ1[2021~23年度]
新規事業の立上げ
(歩行事業)

フェーズ3[2027~29年度]
第3の柱へ成長
(ヘルスケア事業)

フェーズ2[2024~26年度]
新規事業の確立
(歩行事業)

新事業 – フェーズ1(2021年度~23年度)の取り組み –

2021年度

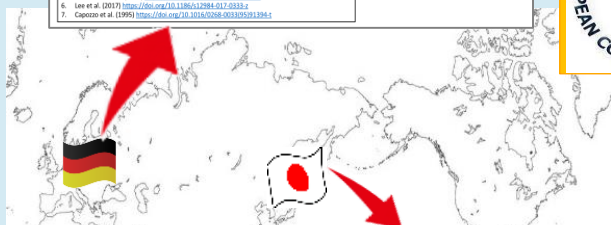
国内外にて研究成果を学会発表

Unilateral non-electric assistive walking device helps neurological patients to improve gait patterns
 Dr. Boris Fedoroff & Vera Blümer
IMASEN Deutsche Sporthochschule Köln
Institute of Movement Therapy and Movement-oriented Prevention and Rehabilitation German Sport University Cologne, Germany

This study aimed at investigating a non-electric assistive walking device powered by a cam spring mechanism (aIQ, imasen) in neurological and orthopaedic patients. A 3D-instrumented gait analysis was conducted on a treadmill using spatiotemporal, kinetic and kinematic data. Participants seem to benefit from the assistive walking device regarding gait and movement patterns, thus, it may help to improve patients' functional health status and quality of life.

References

1. Reppert et al. (2017) <https://doi.org/10.1027/1618-0000.000000000836>
2. Werghe et al. (2018) <https://doi.org/10.1007/978-3-319-53121-2>
3. Saller & Herd (2009) <https://doi.org/10.1007/978-3-709-20450-3>
4. Chen et al. (2013) <https://doi.org/10.3613/CSRRInternationa.20130103853>
5. Meinert & Fink (2014) <https://doi.org/10.2464/1.11201577.23813>
6. Lee et al. (2017) <https://doi.org/10.1186/s12884-017-0333-3>
7. Capocci et al. (1996) [https://doi.org/10.1016/0304-022X\(96\)03128-1](https://doi.org/10.1016/0304-022X(96)03128-1)



第5回 日本JHC2021-シンポジウム学術発表会 発表申込受理 一般公開27「器具・動作解析」 C03-7-4-6

歩行計測精度の信頼性・妥当性の検証と歩行の特徴的な傾向の分析

- 松田雅弘¹⁾、高橋哲也²⁾、眞壁寿¹⁾、森沢知之²⁾、藤野雄次¹⁾、高橋容子¹⁾、酒原武彦²⁾、松本貴成²⁾、島本康夫²⁾、三輪良揮²⁾、藤原俊之 (MD)^{1,2)}、代田浩之 (MD)^{1,2)}

- 1) 順天堂大学 保健医療学部 理学療法学科
 - 2) 今仙電機製作所
 - 3) 順天堂大学医学研究所
- Key words: 歩行、動作解析、信頼性・妥当性 t.matsuda.ye@juntendo.ac.jp



2022年度

自治体、スポーツ団体と連携し実証開始

- 愛知県犬山市と産官連携健康イベントを共同開催（年3回）
- 愛知県岩倉市と「健康づくりの推進に係る包括的連携に関する協定」を締結



2023年度の事業立ち上げに向け展開中

ESG推進

ESG推進 – IMASEN Sustainable Plan 2030 –

SDGsの世界観に共感し、持続可能な社会に貢献

IMASEN Sustainable Plan 2030
～地球とIMASENを持続可能にする～

E Environment - 環境 -

- 気候変動への対応
- 環境マネジメント体制の構築
- 資源の有効活用
- ペーパーレス化推進による森林保護



S Social - 社会 -

- 自動車社会変化への対応
- 誰もが働きがいを感じる環境整備
- 社会に寄り添う品質、技術の確立
- 社会との共生に資する活動



G Governance - ガバナンス -

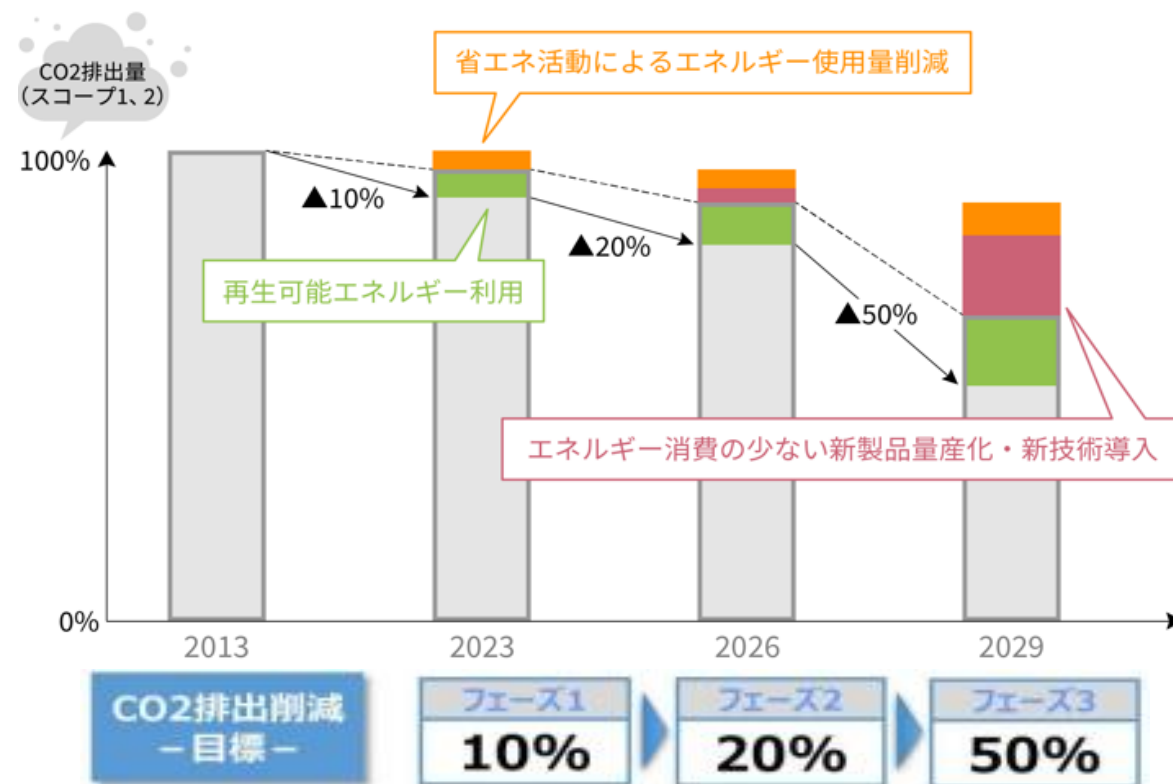
- 公正、公平な経営体制
- リスクマネジメント体制



様々な社会課題の中から当社におけるマテリアリティ（重要課題）を抽出し、10項目のテーマを掲げて全社活動を展開

ESG推進 – CO2排出量削減に向けて –

フェーズ1 (2023) -10%	フェーズ2 (2026) -20%	フェーズ3 (2029) -50%
国内生産拠点再編 省エネ活動展開	高効率設備導入促進 低CO2生産ライン構築	低CO2製品の量産化 (材料/工法/設備)
再生可能エネルギー導入促進		



【取組状況】

- ◇ 全社にて省エネ活動を展開
 - ・電源管理徹底
 - ・エアーのムダ削減活動
 - ・高効率機器導入準備
- ◇ 再生可能エネルギー導入促進
 - ・太陽光発電導入準備
- ◇ 低CO2製品の開発
 - ・環境に配慮した材料
 - ・軽量化製品
 - ・エネルギー消費の少ない工程
- ◇ TCFD提言への対応準備
 - ・気候変動対応の社内整合

ESG推進 – 取組み –

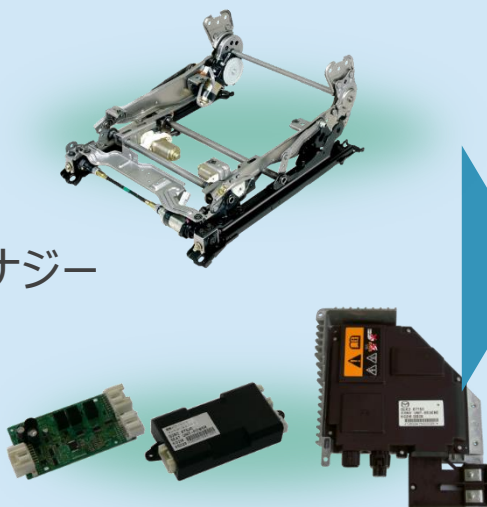
CO2削減に寄与する製品開発

現在、生産設備の動力として広く使われている圧縮空気に代わり、当社の機構技術と電子技術を生かした省エネルギーな動力システムを開発中。2023年に試作品を自社工場に導入予定。

機構技術
(シートアジャスター)

✕ 保有技術のシナジー

電子技術
(電子ユニット)



カーボンニュートラル

ESG推進 – 取組み –

電力ピークシフトの取組み

今夏の電力逼迫への対応として8月、9月で勤務時間帯を1～3時間早めた勤務体制を実施これにより2ヶ月で73,554kWhのピーク時電力削減に貢献。



災害備蓄品の寄付活動

災害備蓄品の賞味期限切れ廃棄（フードロス）の低減、および社会貢献活動の一環として、賞味期限切れが近づいた食品を犬山市のNPO法人に寄付。



ESG推進 – 取組み –

働き方改革への取組み

より働きやすい環境づくりの取組みとして、2022年4月より2つの新制度を導入。

■ 積立有給休暇制度

年数の経過により消滅する年次有給休暇を一定の範囲で積み立てて、万一の傷病時等に利用可能。

ねらい

- ・安心して働ける職場環境の形成
- ・有給休暇のより一層の取得

■ インターバル制度

前日の業務終了から翌日の業務開始まで一定の休息时间（インターバル）を確保。

ねらい

- ・社員の身体的負担を軽減し健康を確保
- ・ワーク・ライフ・バランスの充実



DXの取組み

DXの取組み

■ DXプロジェクトチーム始動

中長期経営計画2029の会社目標である「持続的成長に向けた事業の変革」の達成に向けて、効率的に全社的DXを推進していくために、プロジェクトチームを結成し、22年4月より活動を開始。

取組の概要

- ・間接社員の2割に当たる130人をDX人材として育成し、企業のITリテラシーを底上げする
- ・デジタル改革により早期に営業利益率を安定させる（5-6%）
- ・25年度からはスマートファクトリーの確立に着手 など



2029年のありたい姿

デジタル技術の活用により、信頼できる情報に基づき自発的に挑戦する企業文化、風土を確立し、企業価値を向上させる

I. 2022年3月期 第4四半期決算概要
取締役 執行役員 堀部 修一

II. 2023年3月期 連結業績見通し
取締役 執行役員 堀部 修一

III. 中長期ビジョン
取締役 社長執行役員 櫻井 孝充

IV. 株主還元
取締役 社長執行役員 櫻井 孝充



▶ **企業価値向上に向けた取り組み**

業績の早期回復・向上が第一

中長期計画2029にて設定した3つの事業確立に向け、将来成長に向けて取り組む

項目	事業別	具体的施策
企業価値	シート事業	持続的な成長に向けた取組・・・コア技術の強化、電動化/自動化に向けた製品展開
	電子事業	電動化に向けた製品開発・・・インバータを中心とした開発進行中
	新事業	自動車以外の領域で事業確立・・・福祉機器の知見を活かした歩行ビジネス

【2022年11月24日 リリース】

自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ

(会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

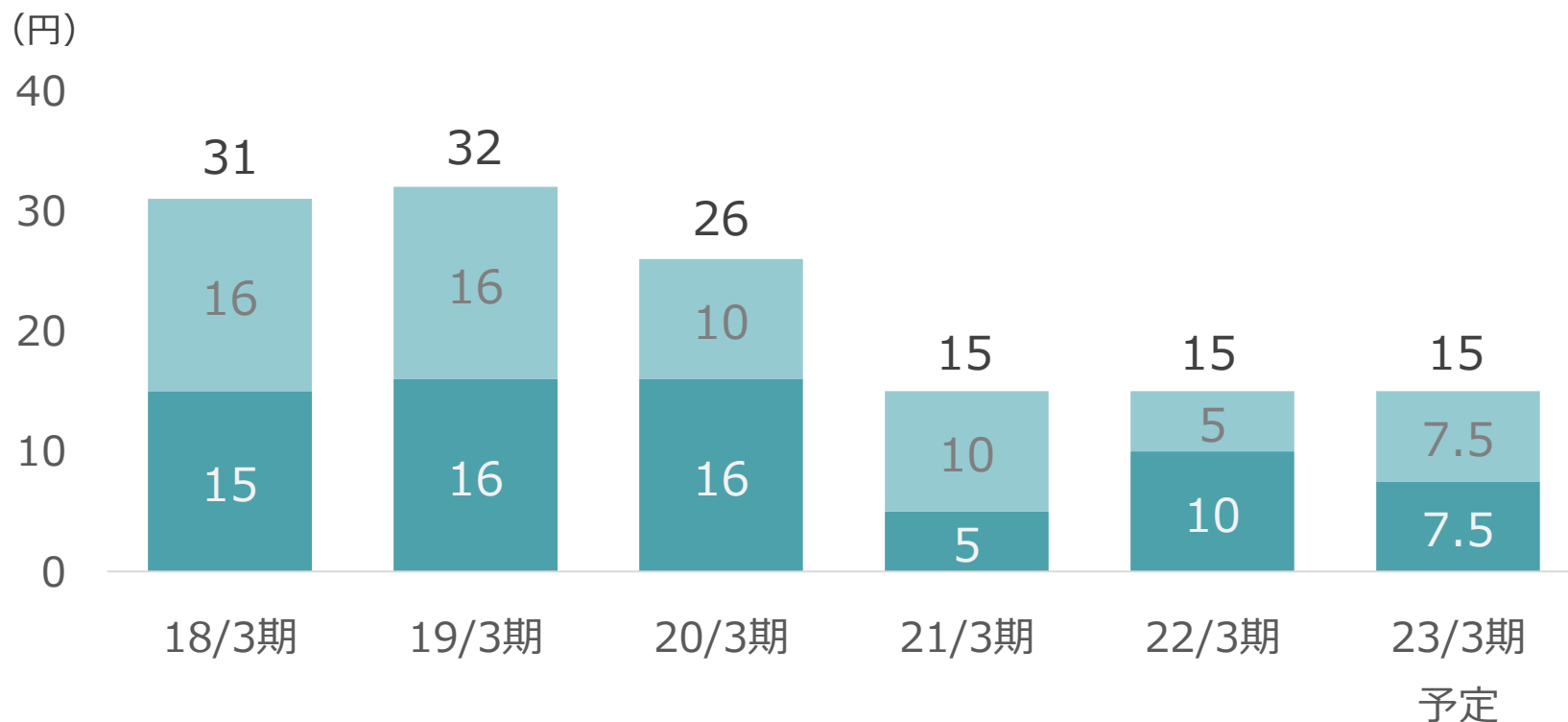
1. 自己株式の取得を行う理由
株主への利益還元水準の向上および資本効率の改善を目的としております。
2. 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数 1,150千株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.00%)
 - (3) 株式の取得価額の総額 850百万円 (上限)
 - (4) 取得期間 2022 年11 月25日から 2023 年11月 24 日まで
 - (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

(ご参考) 2022 年 9 月 30 日時点の自己株式の保有

発行済株式総数 (自己株式を除く)	23,018,832 株
自己株式数	456,520 株

配当方針

持続的な成長を維持していく中で、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を行う



社長ブログ – Sakurai通信 –

<https://www.imasen.co.jp/blog/>
社長ならではの目線でIMASENの情報を
ピックアップして発信



- 2022.09.19 #15 名証IRエキスポ2022レポート
皆さんこんにちは。今回は9月9日、10日と名古屋の吹上ホールで開催された「名証IRエキスポ2022」の現地レポートをお送りします。名証IRエキスポ [...] >
- 2022.07.07 #14 お取引先様の21年度表彰を行いました
皆さんこんにちは。毎年3月に開催されます当社の会社方針説明会において、ご協力いた >



#15 名証IRエキスポ2022レポート

皆さんこんにちは。
今回は9月9日、10日と名古屋の吹上ホールで開催された「名証IRエキスポ2022」の現地レポートをお送りします。

名証IRエキスポ2022レポート



公式Twitter

[@Imasen_Official](https://twitter.com/Imasen_Official)
迅速な情報拡散を狙ったTwitterでの
情報発信



Trust & Challenge

Challenge to New Imasen

- 本資料の内容に関する一切の権利は株式会社今仙電機製作所に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいた推測、見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
- 実際の業績は今後様々な要因によって、予測と異なる結果となる可能性があります。

○IRに関するお問い合わせ先

株式会社今仙電機製作所

グローバル経営事業部 経営企画課 IR担当

TEL 0568-67-1517

URL : <https://www.imasen.co.jp/contact/>